

YASDA



第149期中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日

安田倉庫株式会社

(証券コード：9324)



株主の皆様へ	1
ハイライト情報（連結）	2
事業の概況（連結）	3
トピックス	5
連結財務諸表	6
株式の状況	8
会社の概況	9

株主メモ

株主の皆様へ



取締役社長

藤田 久行

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第149期中間報告書（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、個人消費に停滞感があるものの企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の金融政策や英国のEU離脱問題の影響、中国その他新興国経済の減速感など海外経済はリスク含みの状況で推移しております。

このような環境のもと、当社グループでは、2016年度から2018年度を対象期間とする「中期経営計画2018」を遂行するため、物流事業では、メディカル分野での成長に向け物流施設を取得し、不動産事業では、既存施設の稼働率の維持・向上に努めるとともに、保有資産の再開発を進めてまいりました。

当上半期の業績は、不動産事業では保有資産の再開発に伴う一時的な不動産賃貸料の減少などにより減収減益となったものの、物流事業では新規取引の開始や既存顧客の取引拡大により増収増益となりました。その結果、営業収益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも前年同期を上回りました。

当社といたしましては、このような状況を勘案し、当期の中間配当を前期と同様に1株につき7円とさせて頂きました。

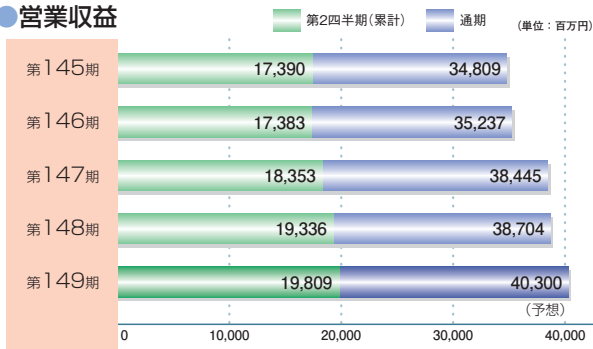
当社グループは「中期経営計画2018」の基本方針である「お客様のビジネスをサポートするグローバルな物流会社」としてお客様と共に成長する、に基づき、ソリューション提案型営業の徹底、高品質で多様な物流サービスの提供、事業規模拡大に向けた体制の整備を進め、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

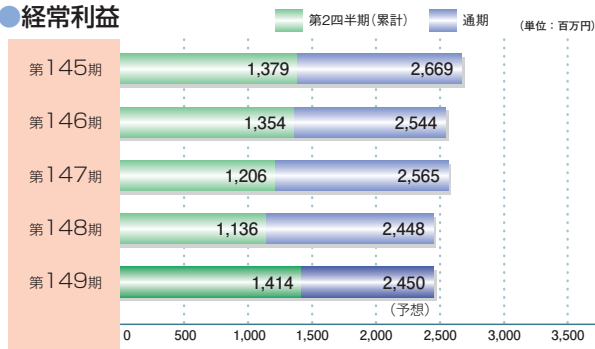
平成28年12月

ハイライト情報 (連結)

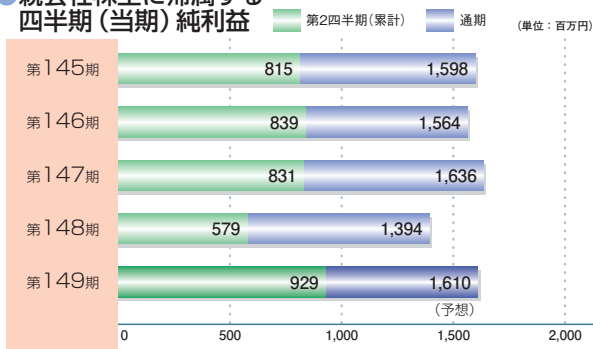
● 営業収益



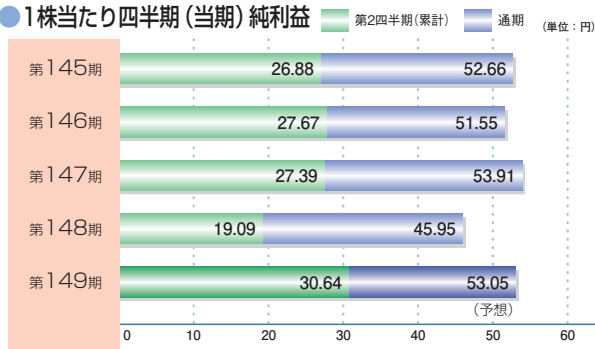
● 経常利益



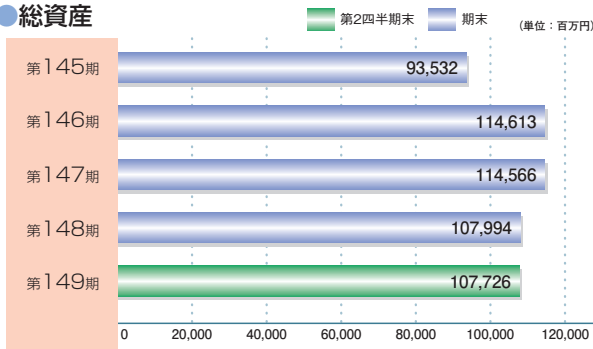
● 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益



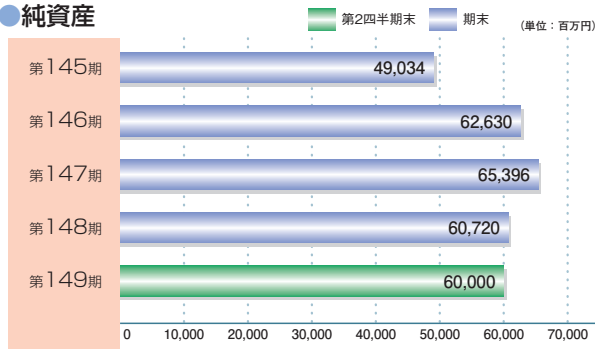
● 1株当たり四半期(当期)純利益



● 総資産



● 純資産



※上記に記載した予想数値は、平成28年11月4日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

当第2四半期（累計）の概況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における我が国経済は、個人消費に停滞感があるものの企業収益や雇用情勢が改善し、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の金融政策や英国のEU離脱問題の影響、中国その他新興国経済の減速感など海外経済はリスク含みの状況で推移しております。

倉庫物流業界では一部荷動きに回復の兆しが見られたものの、輸出入貨物量の伸び悩みや企業間競争の激化などがあり、また、不動産業界ではオフィス空室率は改善傾向にあるものの賃料水準は本格的な回復には至らず、依然として厳しさの残る事業環境でありました。

このような状況のもと、当社グループは、「お客様のビジネスをサポートするグローバルな物流会社」としてお客様と共に成長する、を掲げ、「中期経営計画2018」の目標達成に取り組んでおります。その一環として、物流事業では、メディカル分野での成長に向けメディカル物流ユニット東京物流センターを取得し、不動産事業では、既存施設の稼働率の維持・向上に努めるとともに、保有資産の開発を進め、事業拡大を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益では、不動産事業で前年同期を下回ったものの物流事業が増収となり、前年同期比472百万円増（2.4%増）の19,809百万円となりま

した。営業利益では、保有資産の再開発に伴う一時的な不動産賃貸料の減少の一方、物流施設の稼働率向上などにより、前年同期比193百万円増（19.9%増）の1,161百万円、経常利益は前年同期比278百万円増（24.5%増）の1,414百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に再開発に伴う保有資産の減損損失があったこともあり、前年同期比350百万円増（60.5%増）の929百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

物流事業では、新規取引の開始や既存顧客の取引拡大により保管料や国際貨物取扱料などで増収となり、営業収益は前年同期比662百万円増（3.9%増）の17,508百万円、セグメント利益は前年同期比366百万円増（38.5%増）の1,317百万円となりました。



〈大井営業所〉



〈茨木営業所〉



〈タンクコンテナ〉

不動産事業では、保有資産の再開発に伴う一時的な不動産賃貸料の減少などにより、営業収益は前年同期比216百万円減（8.0%減）の2,503百万円、セグメント利益は前年同期比151百万円減（17.0%減）の738百万円となりました。



〈ピアシティ芝浦ビル〉



〈第1安田ビル〉



〈守屋町C号ビル〉

通期の見通し

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、営業収益は概ね計画通りに推移致しましたが、施設の修繕や保守に関する費用の発生などが下期へずれ込んだことにより、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益について公表予想を上回る結果となりました。

今後の事業環境については、海外経済は下振れリスク含みではあるものの緩やかな回復が見込まれ、わが国経済も雇用・所得環境の改善が続くなか政府の経済政策効果もあり、景気回復に向かうことが期待されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、物流事業においては、国内外における物流施設の増強やお客様のニーズに対応する高品質なサービスメニューの拡充・提供に注力し、また、不動産事業においては、既存施設の稼働率の維持・向上に努める一方、保有資産の再開発を進めるなど、引き続き事業基盤の強化に努めてまいります。その一環として、物流事業では、九州における物流ニーズに対応するための九州営業所や中国上海での域内物流拡大に資する新倉庫の建設を進めており、また、不動産事業では、横浜駅西口においてホテル及び商業施設の建設や賃貸オフィスビルの取得を行っており、各事業は概ね計画通りに進捗しております。

従って、当社グループの通期業績見通しについては、第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案してハイライト情報（2頁）の通りとしております。平成28年5月11日公表の内容は変更しておりません。

1. 共同配送サービス「Y's LINER」ブランド展開開始

当社グループは、従来より提供している共同配送サービスを、「Y's LINER（ワイズライナー）」としてブランド展開を開始いたしました。Y'sには「Yasuda's」・「WISE（賢い）」という意味を込めております。

本サービスは、メディカル関連及び家電製品を中心に関東・中京・関西・九州を結ぶ各ルートで提供しており、今後もネットワークを拡大する予定です。配送の全行程を自社便で完結させることにより、お客様から品質面や利便性において高い評価を頂いております。

今般のブランド化により、他社との差別化や宣伝広告によるセールス強化を図り、配送サービスを更に拡大してまいります。



2. 上海市青浦区における新倉庫建設着工

当社グループは、海外拠点網拡充の一環として、上海市青浦区において安田物流（上海）有限公司の新倉庫建設に着手いたしました。

倉庫用地は高速道路ランプに近く、地方都市へのアクセスも良好なため、物流拠点に適した立地であります。工期は全2期を予定しており、1号倉庫及び2号倉庫の二棟を建設いたします。

当社グループでは、海外拠点の機能を活かしながら、

今後も東アジア及び東南アジアにおける域内物流の拡大を図ってまいります。

敷地面積：38,169㎡（11,546坪）

1号倉庫 延床面積：9,480㎡（2,868坪）

（平成29年1月竣工予定）

2号倉庫 延床面積：25,940㎡（7,847坪）

（平成30年3月竣工予定）



1号倉庫



2号倉庫

3. 賃貸オフィスビル取得

当社は、不動産事業拡大の一環として、横浜市神奈川区の「TVPビル」を取得いたしました。

鉄筋コンクリート造の地上3階建てである本施設は、オフィス・研究開発・検査など、多様な機能を満たすことが可能です。JR新子安駅及び京急新子安駅からも至近という好立地で、隣接する当社守屋町営業所との相乗効果も期待できます。

当社では、不動産事業の拡充に向け、今後も不動産の取得及び開発を推進してまいります。

敷地面積：5,619㎡（1,700坪）

延床面積：7,991㎡（2,417坪）



■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 平成28年9月30日現在	前期末 平成28年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	8,642	8,969
現金及び預金	2,661	3,268
受取手形及び営業未収金	5,231	5,001
繰延税金資産	262	264
その他	491	438
貸倒引当金	△3	△2
固定資産	99,083	99,025
(有形固定資産)	(55,933)	(54,026)
建物及び構築物	29,857	29,244
機械装置及び運搬具	1,171	1,279
工具、器具及び備品	624	622
土地	22,951	22,669
建設仮勘定	1,328	209
(無形固定資産)	(2,585)	(2,831)
借地権	1,016	1,016
その他	1,569	1,815
(投資その他の資産)	(40,564)	(42,166)
投資有価証券	39,254	40,912
繰延税金資産	179	167
その他	1,162	1,118
貸倒引当金	△31	△31
資産合計	107,726	107,994

科 目	当第2四半期末 平成28年9月30日現在	前期末 平成28年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	14,186	14,343
営業未払金	2,306	2,621
短期借入金	4,430	4,430
1年内返済予定の長期借入金	5,259	5,049
未払法人税等	422	333
未払費用	930	896
その他	836	1,011
固定負債	33,539	32,930
長期借入金	16,540	15,708
繰延税金負債	10,784	11,278
退職給付に係る負債	2,143	2,111
長期預り敷金保証金	3,705	3,461
その他	365	370
負債合計	47,725	47,274
(純資産の部)		
株主資本	35,067	34,350
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,790	2,790
利益剰余金	28,680	27,963
自己株式	△6	△5
その他の包括利益累計額	24,684	26,106
その他有価証券評価差額金	25,012	26,140
為替換算調整勘定	△365	△77
退職給付に係る調整累計額	37	43
非支配株主持分	248	264
純資産合計	60,000	60,720
負債純資産合計	107,726	107,994

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期（累計）	前第2四半期（累計）
	平成28年4月1日から平成28年9月30日まで	平成27年4月1日から平成27年9月30日まで
営 業 収 益	19,809	19,336
保 管 料	3,141	2,852
倉 庫 作 業 料	3,717	3,676
陸 運 料	5,525	5,545
国 際 貨 物 取 扱 料	3,338	3,098
物 流 賃 貸 料	790	855
不 動 産 賃 貸 料	1,793	1,944
そ の 他	1,502	1,364
営 業 原 価	17,309	17,091
作 業 費	9,061	8,885
人 件 費	3,357	3,244
賃 借 料	916	972
租 税 公 課	434	430
減 価 償 却 費	1,142	1,037
そ の 他	2,397	2,520
営 業 総 利 益	2,499	2,245
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,338	1,277
営 業 利 益	1,161	968
営 業 外 収 益	379	290
営 業 外 費 用	126	122
経 常 利 益	1,414	1,136
特 別 利 益	6	12
固 定 資 産 売 却 益	6	12
特 別 損 失	60	278
固 定 資 産 売 却 損	0	—
固 定 資 産 廃 棄 損	22	10
投 資 有 価 証 券 評 価 損	37	—
減 損 損 失	—	268
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,360	869
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	435	355
法 人 税 等 調 整 額	△7	△71
四 半 期 純 利 益	933	585
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益	3	6
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益	929	579

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期（累計）	前第2四半期（累計）
	平成28年4月1日から平成28年9月30日まで	平成27年4月1日から平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,028	1,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,376	△1,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	826	588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△67	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△589	△116
現金及び現金同等物の期首残高	3,198	3,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,609	3,432

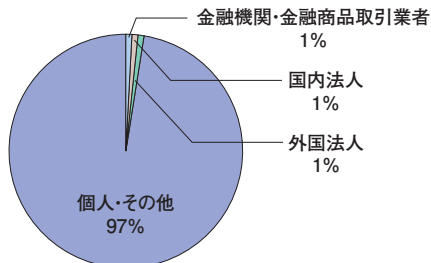
（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 発行可能株式総数	1億1,850万株
■ 発行済株式の総数	3,036万株
■ 株主数	7,463名
■ 大株主	

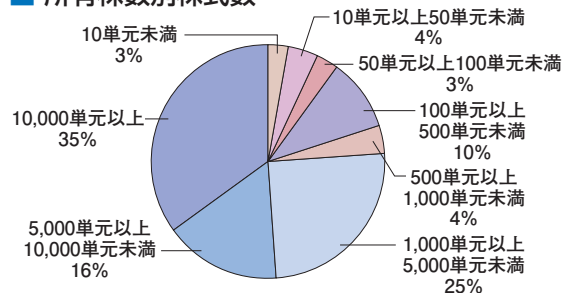
株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	2,406	7.92
明治安田生命保険相互会社	1,604	5.28
東京海上日動火災保険株式会社	1,604	5.28
東京建物株式会社	1,603	5.28
株式会社みずほ銀行	1,253	4.12
大成建設株式会社	1,252	4.12
安田不動産株式会社	1,020	3.36
株式会社中央倉庫	982	3.23
ヒューリック株式会社	963	3.17
安田倉庫従業員持株会	592	1.95

(注) 出資比率は自己株式(12,442株)を控除して計算しております。

所有者別株主数

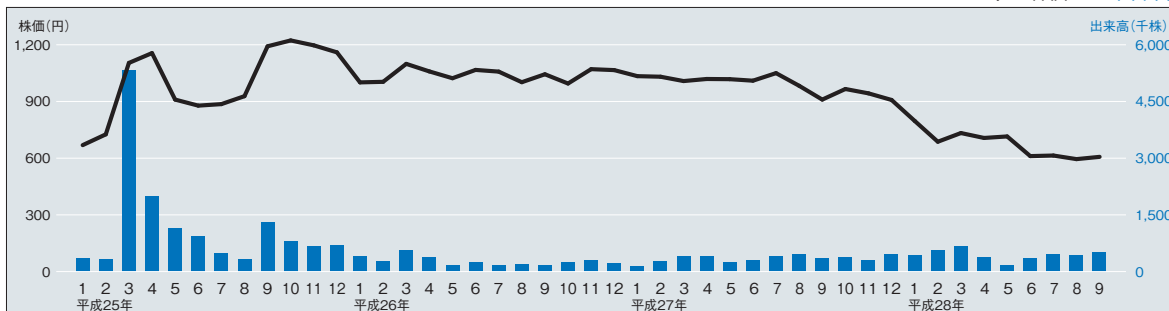


所有株数別株式数



チャート表示 (平成25年1月1日～平成28年9月30日)

(— 株価 / — 出来高)



(注) 株価は、東京証券取引所における各月の取引日終値の単純平均です。

■ 商 号	安田倉庫株式会社 Yasuda Logistics Corporation	■ 創 立	1919年12月20日 (大正8年)
■ 本 店	東京都港区海岸三丁目3番8号	■ 資 本 金	36億210万円

1. 当社グループの主要な事業内容

物 流 事 業	倉庫業、貨物利用運送事業（自動車、外航海運、航空）、貨物運送事業（自動車）、通関業、港湾運送事業
不 動 産 事 業	不動産業（ビル、土地、駐車場等の開発、賃貸借、売買、仲介、管理）

2. 当社グループの従業員の状況

連結従業員数 1,013名 (内、安田倉庫従業員数 377名)

3. 当社グループの主要拠点

●当社

名 称	所在地	名 称	所在地
本 社	東京都港区	新 山 下 営 業 所	神奈川県横浜市
芝 浦 営 業 所	東京都港区	東 扇 島 営 業 所	神奈川県川崎市
平 和 島 営 業 所	東京都大田区	厚 木 営 業 所	神奈川県伊勢原市
板 橋 営 業 所	東京都板橋区	大 阪 営 業 所	大阪府大阪市
大 井 営 業 所	東京都大田区	茨 木 営 業 所	大阪府茨木市
大 井 埠 頭 営 業 所	東京都大田区	シ ス テ ム 流 通 セ ン タ ー	東京都港区
八 王 子 営 業 所	東京都昭島市	国 際 輸 送 セ ン タ ー	東京都港区
首都圏文書・情報管理センター	埼玉県加須市	メ ディ カ ル 物 流 ユ ニ ッ ト	東京都港区
柏 営 業 所	千葉県柏市	I I キ ッ テ ィ ン グ ユ ニ ッ ト	東京都港区
守 屋 町 営 業 所	神奈川県横浜市	北 京 駐 在 員 事 務 所	中国北京
本 牧 営 業 所	神奈川県横浜市	香 港 駐 在 員 事 務 所	中国香港
大 黒 営 業 所	神奈川県横浜市	ハ ノ イ 駐 在 員 事 務 所	ベトナムハノイ
大黒流通センター	神奈川県横浜市	ジャカルタ駐在員事務所	インドネシアジャカルタ

(注) 平成28年4月、茨木営業所と北大阪営業所を統合し、茨木営業所といたしました。

●子会社等

会社名	所在地
株式会社ヤスタワークス	東京都港区
北海道安田倉庫株式会社	北海道札幌市
安田運輸株式会社	神奈川県横浜市
芙蓉エアカーゴ株式会社	東京都港区
日本ビジネス ロジスティクス株式会社	神奈川県横浜市
安田メディカルロジスティクス株式会社	東京都港区
株式会社ワイズ・プラスワン	神奈川県横浜市
安田倉儲(上海)有限公司	中国上海
安田中倉国際貨運代理(上海)有限公司	中国上海
安田物流(上海)有限公司	中国上海
YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO.,LTD.	ベトナムハノイ
株式会社安田エステートサービス	東京都港区

(注) 1. 平成28年8月、高木工業物流株式会社は株式会社ワイズ・プラスワンに商号を変更いたしました。
2. 平成28年10月、吸収分割により、安田運輸株式会社は株式会社ワイズ・プラスワンの運送事業を承継いたしました。

4. 当社の取締役及び監査役

取 締 役 会 長 (代 表 取 締 役)	宮 本 憲 史	取 締 役	奈 倉 生 典
取 締 役 社 長 (代 表 取 締 役)	藤 田 久 行	取 締 役	小 川 一 成
常 務 取 締 役	千 葉 禎 美	取 締 役	松 井 正 正
常 務 取 締 役	高 橋 幹 夫	取 締 役	鷓 飼 鶴 厳
常 務 取 締 役	永 野 明 宏	取 締 役	山 野 岳 義
常 務 取 締 役	小 泉 眞 吾	監 査 役 (常 勤)	藤 岡 正 男
常 務 取 締 役	佐 藤 一 成	監 査 役 (常 勤)	改 田 昌 三
取 締 役	三 木 孝 夫	監 査 役	長 嶋 哲 夫
取 締 役	鷲 谷 輝 雄	監 査 役	米 田 彰 彰
取 締 役	武 藤 博 幸		

(注) 1. 取締役 山野岳義氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 藤岡正男、米田彰氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会については、3月31日 その他、必要あるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告いたします。
	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱い場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お取扱い窓口	証券会社等に口座をお持ちの場合、住所変更や買取請求等株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社等経由で行っていただくこととなりますので、ご利用の証券会社等へご連絡をお願いいたします。 証券会社等に口座をお持ちでない場合（特別口座の場合）、下記のお取扱い店にてお取扱いいたします。 なお、支払明細の発行に関するお手続きにつきましては、みずほ信託銀行の下記連絡先にお問合せください。
お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-288-324（土・日・祝日を除く 9：00～17：00）
お取扱い店	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ※トラストラウンジではお取扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 （みずほ証券では取次のみとなります）
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ http://www.yasuda-soko.co.jp/ir/index.html に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

安田倉庫株式会社

本店：〒108-8435 東京都港区海岸三丁目3番8号
TEL.03-3452-7311（代表） FAX.03-3453-9786
（証券コード：9324）

当社ホームページアドレス <http://www.yasuda-soko.co.jp/>

